

四半期報告書

(第75期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E01244)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	7
2	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	12
	四半期連結包括利益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4155
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	254,168	261,726	520,186
経常利益（百万円）	19,211	15,482	37,591
四半期（当期）純利益（百万円）	10,251	6,790	22,204
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,490	487	20,392
純資産額（百万円）	214,964	226,179	228,010
総資産額（百万円）	521,066	548,036	529,869
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	29.08	19.27	63.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.5	37.7	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	27,369	1,819	42,688
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,467	△10,165	△24,607
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,177	2,359	△25,156
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	44,701	26,118	33,994

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.40	1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約が契約期間の満了により、平成23年7月8日をもって終了しました。

技術導入契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	千住金属工業株式会社 (日本) 株式会社日本スベリア社 (日本)	鉛フリー はんだ	鉛フリーはんだに関する非独占的実施権の導入	平成13年9月1日から 契約対象特許の終了日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一般的に景気の回復が緩やかになりました。中国をはじめとする新興国は、引き続き好景気を維持しているものの、景気過熱などからインフレ圧力が高まりました。米国は、景気の回復が鈍化し雇用の回復も遅れており、欧州は、一部の国における財政危機懸念から、先行き不透明な状態です。一方、わが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復しつつあるものの、急激な円高の進行などにより、持ち直しの動きが緩やかになりました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内ではサプライチェーンの立ち直りで生産が急速に回復し、海外では中国や米国市場はやや減速したものの好調に推移しました。半導体は、タブレット端末などの需要はあったものの、パソコン市場が世界的に低迷し、国内でも震災の影響が大きく低調に推移しました。情報関連機器は、スマートフォンなどの需要が市場を牽引しました。薄型テレビは、国内ではデジタル放送への切り替え需要の反動があり、海外では在庫調整などもあり低調に推移しました。鉄鋼は、国内では震災による落ち込みから回復しつつあり、海外では拡大基調を維持しています。国内住宅建設は、持ち直しの動きがみられ、公共投資は、補正予算の執行などをうけて、下げ止まりつつあります。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比3.0%増の261,726百万円となりました。一方、営業利益は、原材料価格高騰等の影響により、前年同期比5,406百万円減の16,532百万円、経常利益は、前年同期比3,729百万円減の15,482百万円、四半期純利益は、前年同期比3,461百万円減の6,790百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比0.1%増の111,890百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比1,199百万円減の10,998百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、主要な用途である自動車用金型の需要が回復し伸長しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、国内ではデジタル放送への切り替え需要の反動があり、海外では在庫調整などもあり減少しました。

半導体等パッケージ材料は、電子機器用で在庫調整があり減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、国内では震災の影響からの回復が顕著で、海外向けも含め需要が旺盛で好調でした。

エネルギー関連材料は、震災後の電力関連需要が続き増加しました。

<各種ロール>

国内の市場は、需要が低迷し減少しました。一方、海外の市場は、新興国が牽引し伸長しました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、自動車関連設備の投資が持ち直し好調でした。

<切削工具>

主要ユーザーである自動車関連産業の生産の回復により、工具需要は堅調に推移しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比6.4%増の70,191百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比2,348百万円減の5,529百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、原材料価格の高騰が続く中、自動車関連産業の生産が回復し、家電用も海外向けを中心に増加しました。F A関連は、新興国の設備用などで後半に調整が入ったものの、全体では好調に推移しました。

フェライト磁石は、自動車関連産業の生産が回復し、家電用も海外向けを中心に増加しました。

<軟質磁性材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国での入札の遅れと、電力会社の設備投資抑制により減少しました。ソフトフェライトは、自動車関連産業の生産は回復しましたが、デジタル家電などが低迷し減少しました。フラインメットは、産業機器の需要減と太陽光発電の主力顧客で在庫調整が続き減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、スマートフォン向け新規採用品の顧客での生産が開始となりましたが、携帯電話をはじめとする通信機器の在庫調整とデジタル家電などでの採用が進まず減少しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比4.4%増の80,283百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比1,777百万円減の3,520百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内では低調ながら震災の影響から徐々に回復しつつあります。一方、海外では引き続き好調でした。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、欧州の自動車メーカー向け輸出を中心に、排ガス規制強化や省エネ対応への需要が旺盛であったため、伸長しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、前半は震災の影響で減産を余儀なくされましたが、後半は自動車関連産業のサプライチェーンが立ち直り増産に転じたものの全体では減少となりました。

<各種管継手>

各種管継手は、住宅着工戸数の持ち直しの動きがみられ、微増となりました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

配管機器は、仮設住宅着工に伴う需要の増加もあり好調でした。

<建築部材>

建築部材は、震災復興の需要と建設・設備投資がやや持ち直したことを受け伸長しました。

④その他

当セグメントの売上高は、前年同期比17.6%増の2,010百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比91百万円減の307百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動の結果得られた資金が投資活動に使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ7,876百万円減少し、26,118百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,819百万円（前年同期比25,550百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が15,273百万円（前年同期比3,315百万円の減少）となったものの、たな卸資産等の運転資金の増加16,303百万円（前年同期比8,329百万円の減少）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、10,165百万円（前年同期比1,698百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10,960百万円（前年同期比2,329百万円の増加）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,359百万円（前年同期比17,536百万円の増加）となりました。これは主に社債の償還による支出15,505百万円（前年同期比9,390百万円の減少）があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行による収入8,000百万円（前年同期比8,000百万円の増加）及び社債の発行による収入10,000百万円（前年同期比10,000百万円の増加）があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、(株)日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョンラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、(株)日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は5,796百万円、研究開発人員は当第2四半期連結会計期間末現在719名であります。

セグメント別の研究主要課題は次のとおりであります。

①高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー、半導体等パッケージ、等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、排ガス浄化用セラミックフィルタ（セラキャットフィルタ）、切削工具、等の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は2,455百万円であります。

②電子・情報部品

高性能磁石、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料とその応用製品、情報端末用高周波部品、等の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は2,053百万円であります。

③高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、建築部材、等の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は1,288百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。米国経済は、緩やかに回復することが見込まれますが、雇用情勢などが懸念されます。欧州経済も、緩やかに回復することが見込まれますが、一部の国の財政悪化が懸念されます。中国をはじめとする新興国は、ややペースを落としながらも引き続き経済成長を継続すると見込まれます。一方、わが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動が回復していくに連れ、緩やかに回復していくと期待されます。

当社グループの関連業界においては、自動車は、海外では新興国を中心に消費が堅調で、国内ではサプライチェーンの立て直しが進み急回復すると見込まれます。エレクトロニクスは、スマートフォンやタブレット端末などを中心に需要が増加すると想定されます。鉄鋼は、国内では生産が急回復すると見込まれ、海外では中国での生産調整にめどがつくなど増産ペースを強めています。住宅建設は、低調ですが震災復旧により徐々に回復していくと予想されます。

当社グループは、2010年（平成22年）4月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきまして、連結ROE13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としております。景気の先行きに対する不透明感が強まっておりますが、引き続き製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長をめざしてまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動の結果得られた資金が投資活動に使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ7,876百万円減少し、26,118百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,819百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が15,273百万円となったものの、たな卸資産等の運転資金の増加16,303百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,165百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10,960百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,359百万円の収入となりました。これは主に社債の償還による支出15,505百万円があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行による収入8,000百万円及び社債の発行による収入10,000百万円があったこと等によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の総資産は548,036百万円で、前連結会計年度末に比べ18,167百万円増加しました。流動資産は287,847百万円で、前連結会計年度末に比べ28,221百万円増加しました。これは主にたな卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産は260,189百万円で、前連結会計年度末に比べ10,054百万円減少しました。これは主に有形固定資産が減少したこと等によるものです。

負債合計は321,857百万円で、前連結会計年度末に比べ19,998百万円増加しました。これは主に仕入債務が増加したこと等によるものです。純資産合計は226,179百万円で、前連結会計年度末に比べ1,831百万円減少しました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「質」にこだわった経営を実践し、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。一方、国内市場が成熟する中、市場のグローバル化が加速し、事業を取り巻く環境は転換期を迎えています。

この認識の下、新たな成長の実現に向け、当社グループは、2010年度（平成23年3月期）を初年度とする3年間の「2012年度中期経営計画」を策定しました。アクションプランの概要は、次のとおりです。

- ① 海外売上高比率の向上として、グローバル拡販・生産体制再構築、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます
- ② 新製品売上高比率の向上として、次の柱となる新製品の創出・育成を加速していきます
- ③ CO₂排出規制への対応として、製造プロセスの改革を進めてまいります
- ④ グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくりに取り組みます

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	366,557,889	366,557,889	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	366,557,889	366,557,889	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	366,558	—	26,284	—	36,699

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	193,546	52.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,022	5.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,133	4.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	8,727	2.38
ノーザン トラスト カンパニー	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	6,740	1.84
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	5,243	1.43
メロンバンクエヌエー	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	4,165	1.14
クレディ スイス セキュリティズ (ユーエスエー) エルエルシー	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA	4,063	1.11
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜一丁目1番10号	3,572	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,131	0.85
計	—	266,344	72.66

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式14,106千株(所有株式数の割合3.85%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	普通株式 14,106,000	—	
完全議決権株式(その他)	(相互保有株式)		同上
	普通株式 63,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,080,000	351,080	同上
単元未満株式	普通株式 1,308,889	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	366,557,889	—	—
総株主の議決権	—	351,080	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	14,106,000	—	14,106,000	3.85
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	63,000	—	63,000	0.02
計	—	14,169,000	—	14,169,000	3.87

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、以下 の と お り で あ り ま す。

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
執行役	管理管掌 コーポレートビジネスセンター長	中村 正明	昭和28年2月21日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年 4月 配管機器カンパニー企画部次長 平成18年 6月 日立ツール(株)取締役 平成22年 6月 同社常務取締役 平成23年 6月 同社取締役(現任) 平成23年 6月 当社執行役 コーポレートビジネスセンター長(現任)	(注)	2	平成23年 6月24日

(注)任期は、平成23年6月24日に就任後、平成24年3月末日までであります。

執行役の役職等の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役常務	管理管掌	執行役常務	管理管掌 コーポレートビジネスセンター長	浜本 直樹	平成23年6月24日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,712	23,191
受取手形及び売掛金	* 95,728	* 97,712
商品及び製品	39,677	43,726
仕掛品	28,979	34,046
原材料及び貯蔵品	39,950	59,685
関係会社預け金	5,265	2,698
その他	21,840	27,288
貸倒引当金	△525	△499
流動資産合計	259,626	287,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,157	51,200
機械装置及び運搬具（純額）	72,854	68,447
土地	50,521	50,054
その他（純額）	9,500	9,759
有形固定資産合計	186,032	179,460
無形固定資産		
のれん	41,549	40,110
その他	8,003	7,352
無形固定資産合計	49,552	47,462
投資その他の資産		
投資有価証券	15,043	13,411
その他	21,654	21,921
貸倒引当金	△2,038	△2,065
投資その他の資産合計	34,659	33,267
固定資産合計	270,243	260,189
資産合計	529,869	548,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,145	96,297
短期借入金	48,422	50,988
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内返済予定の長期借入金	8,002	17,530
未払法人税等	4,631	6,234
引当金	294	167
その他	36,259	33,843
流動負債合計	175,753	213,059
固定負債		
社債	24,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	20,105	4,600
長期借入金	49,293	38,416
退職給付引当金	22,072	22,184
その他の引当金	3,209	3,183
資産除去債務	377	380
その他	7,050	6,035
固定負債合計	126,106	108,798
負債合計	301,859	321,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	41,244
利益剰余金	170,471	175,146
自己株式	△10,694	△10,703
株主資本合計	227,305	231,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,812	2,553
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△20,687	△26,057
在外子会社年金債務調整額	△1,959	△1,959
その他の包括利益累計額合計	△18,833	△25,465
少数株主持分	19,538	19,673
純資産合計	228,010	226,179
負債純資産合計	529,869	548,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	254,168	261,726
売上原価	197,186	208,906
売上総利益	56,982	52,820
販売費及び一般管理費	※ 35,044	※ 36,288
営業利益	21,938	16,532
営業外収益		
受取利息	162	161
受取配当金	78	72
受取保険金	—	1,207
その他	1,598	1,404
営業外収益合計	1,838	2,844
営業外費用		
支払利息	880	901
為替差損	1,437	1,287
その他	2,248	1,706
営業外費用合計	4,565	3,894
経常利益	19,211	15,482
特別利益		
確定拠出年金制度移行差益	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
減損損失	302	206
関係会社整理損	293	227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	623	433
税金等調整前四半期純利益	18,588	15,273
法人税等合計	7,653	7,665
少数株主損益調整前四半期純利益	10,935	7,608
少数株主利益	684	818
四半期純利益	10,251	6,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,935	7,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△521	△836
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△5,877	△5,843
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△440
その他の包括利益合計	△6,445	△7,121
四半期包括利益	4,490	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,306	158
少数株主に係る四半期包括利益	184	329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,588	15,273
減価償却費	13,487	13,360
のれん及び負ののれん償却額	1,295	1,313
受取利息及び受取配当金	△240	△233
支払利息	880	901
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,499	△5,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,442	△31,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,967	21,282
未払費用の増減額 (△は減少)	2,054	△835
その他	833	△6,729
小計	28,923	6,747
法人税等の支払額	△2,087	△4,928
法人税等の還付額	533	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,369	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5	—
関係会社株式の売却による収入	11	4
有形固定資産の取得による支出	△8,631	△10,960
有形固定資産の売却による収入	349	360
無形固定資産の取得による支出	△597	△295
利息及び配当金の受取額	224	223
その他	172	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,467	△10,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,422	3,837
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	8,000
長期借入れによる収入	16,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,206	△733
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△24,895	△15,505
利息の支払額	△938	△891
自己株式の取得による支出	△10	△9
配当金の支払額	△2,115	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△191	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,177	2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,663	△1,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,062	△7,876
現金及び現金同等物の期首残高	43,639	33,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 44,701	※ 26,118

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 Hi Metal Trading Co., Ltd. は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	118百万円	153百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,575百万円	1,970百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
荷造発送費	5,554百万円	5,656百万円
販売雑費	926	956
給料諸手当	8,630	8,730
退職給付費用	1,060	1,217
福利厚生費	1,677	1,684
減価償却費	718	601
賃借料	1,495	1,390
研究開発費	2,672	3,044
のれん償却費	1,429	1,442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	33,951	23,191
有価証券(MMF等)	584	229
関係会社預け金	10,166	2,698
現金及び現金同等物	44,701	26,118

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能部 品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	110,827	65,770	76,908	253,505	663	254,168	—	254,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	923	224	16	1,163	1,046	2,209	△2,209	—
計	111,750	65,994	76,924	254,668	1,709	256,377	△2,209	254,168
セグメント利益 (営業利益)	12,197	7,877	5,297	25,371	398	25,769	△3,831	21,938

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,831百万円には、のれんの償却額△1,422百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,370百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	110,581	70,089	80,187	260,857	869	261,726	—	261,726
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,309	102	96	1,507	1,141	2,648	△2,648	—
計	111,890	70,191	80,283	262,364	2,010	264,374	△2,648	261,726
セグメント利益 (営業利益)	10,998	5,529	3,520	20,047	307	20,354	△3,822	16,532

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,822百万円には、のれんの償却額△1,382百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円8銭	19円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	10,251	6,790
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	10,251	6,790
普通株式の期中平均株式数（千株）	352,468	352,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(タイ国で発生した洪水による被害状況について)

タイ国における豪雨を原因として本年10月に発生した洪水により、当社の連結子会社であるHitachi Metals (Thailand) Ltd. 及びHMP (Thailand) Ltd. が浸水被害を受けております。

この洪水により、たな卸資産、建物及び機械装置等への損害並びに復旧のための修繕費等が発生する見込みですが、保険による補填額を含め、実質損害額は現時点では未確定であります。また、復旧の時期及び当該洪水が当社グループの今後の営業活動等に及ぼす影響を、現時点で合理的に見積ることは困難であります。

なお、従業員についての人的被害はこれまで報告されておられません。

<Hitachi Metals (Thailand) Ltd. の概要>

所在地：タイ国アユタヤ県ロジャナ工業団地及びパトゥムタニ県ナワナコン工業団地

代表者：中西 壮一

資本金：711百万円

出資比率：当社 100%

設立：1991年3月

事業内容：情報通信関連機器部品の製造、販売

<HMP (Thailand) Ltd. の概要>

所在地：タイ国アユタヤ県ロジャナ工業団地

代表者：湯浅 素直

資本金：100百万円

出資比率：株式会社日立メタルプレジジョン(※当社100%子会社) 100%

設立：2005年11月

事業内容：金属部品(産業機械、家電、自動車向け等)の製造、販売

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

①配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	2,115百万円
②株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1株当たり6円
③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			平成23年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 藤井 博行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。